



2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月8日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 小森 伸昭
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 亀井 達彦 (TEL) (03) 5348-3911
 四半期報告書提出予定日 2018年11月28日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	17,286	11.1	1,340	87.8	953	90.2
2018年3月期中間期	15,563	10.8	714	△33.4	501	△20.8

（注）包括利益 2019年3月期中間期 997百万円（129.4%） 2018年3月期中間期 434百万円（△31.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	52.52	52.24
2018年3月期中間期	27.93	27.73

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	35,646	17,290	48.0
2018年3月期	31,164	13,587	43.1

（参考）自己資本 2019年3月期中間期 17,104百万円 2018年3月期 13,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,464	12.8	2,529	36.5	1,731	31.1	95.84

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	18,905,500株	2018年3月期	18,028,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	630株	2018年3月期	610株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	18,152,615株	2018年3月期中間期	17,948,998株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	671	△0.2	86	△31.7	54	△58.3	34	△62.4
2018年3月期中間期	672	△21.8	126	△63.4	131	△62.3	91	—

	1株当たり 中間純利益
2019年3月期中間期	円 銭 1.89
2018年3月期中間期	5.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	13,088	12,248	92.2
2018年3月期	10,370	9,662	91.5

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 12,062百万円 2018年3月期 9,492百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,406	1.7	212	△17.6	161	△38.9	109	△40.2	6.05

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) セグメント情報	10
3. 中間財務諸表及び主な注記	13
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
4. 補足情報	17
(1) 2019年3月期中間期 損益状況	17
(2) 経常収益の状況	18
(3) 種目別保険料・保険金	19
(4) 有価証券関係	20
(5) ソルベンシー・マージン比率	21

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産活動は自然災害等により一時的な下押しの影響が見られるものの、設備投資や個人消費は緩やかな回復基調で推移しました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社では、重点施策と位置付けている「ペット保険のさらなる収益力向上」に向け精力的な営業活動に注力しており、保有契約数は729,842件（前連結会計年度末から31,276件の増加・同4.5%増）と、順調に増加しております。

また、E/I損害率 注1) は新規契約増による商品ポートフォリオの改善や高齢クラスターの料率改定の効果により59.4%と前年同期比で1.4pt改善いたしました。既経過保険料ベース事業費率 注2) は、引き続き規模拡大に向けた投資を行っているなか、費用の一部圧縮等により33.9%と前年同期比で1.6pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンパインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で3.0pt改善し93.3%となりました。

もうひとつの重点施策である「予防に向けた取り組み強化（新規事業の果実を確かなものに）」に関しては、これまでも数多くの取り組みを行ってまいりましたが、これまでに投資を進めてきた人材・設備・データを活用し、1つでも多くの疾病を1秒でも早くなくすることができるよう、引き続き取り組んでいるところであり、特に遺伝病撲滅に向けては、遺伝子解析といった科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディング支援を行うとともに、腸内フローラ測定によるどうぶつ健康チェックの普及、共生細菌をキーにしたフード開発、生活習慣コンサル等の事業化を進めております。さらに、どうぶつ医療における高度先進医療（細胞治療、再生医療）を実用化し、拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データのさらなる活用による予防法の開発、ペット関連事業の海外展開を目指しております。

以上の結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益16,695百万円（前年同四半期比10.1%増）、資産運用収益148百万円（同10.7%減）、新規事業等を含むその他経常収益（同85.3%増）を合計した経常収益は17,286百万円（同11.1%増）となりました。一方、保険引受費用11,428百万円（同7.9%増）、営業費及び一般管理費4,358百万円（同4.5%増）などを合計した経常費用は15,945百万円（同7.4%増）となりました。この結果、経常利益は1,340百万円（同87.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は953百万円（90.2%増）となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率。

$(\text{正味支払保険金} + \text{支払備金増減額} + \text{損害調査費}) \div \text{既経過保険料}$ にて算出。

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率。

$\text{損保事業費} \div \text{既経過保険料}$ にて算出。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,481百万円増加して35,646百万円となりました。その主な要因は、収入保険料の増加、新株予約権の行使による株式の発行により現金及び預貯金2,650百万円が増加したためであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ778百万円増加して18,355百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加374百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3,702百万円増加して17,290百万円となりました。その主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行により2,626百万円を計上したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により、税金等調整前中間純利益を1,344百万円計上したほか、責任準備金が262百万円増加したこと等により2,048百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べると652百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、575百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出であり、前第2四半期連結累計期間は749百万円の減少でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行等により2,557百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べると2,631百万円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4,030百万円増加し、21,158百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想のうち、連結業績予想につきましては、2018年8月8日に公表致しました決算短信中の「2019年3月期の連結業績予想」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表致します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	19,078	23,108
有価証券	4,625	4,791
貸付金	196	134
有形固定資産	1,359	1,369
無形固定資産	1,462	1,468
その他資産	3,908	4,290
未収金	1,689	2,165
未収保険料	365	392
仮払金	1,351	1,178
その他の資産	501	554
繰延税金資産	623	572
貸倒引当金	△88	△87
資産の部合計	31,164	35,646
負債の部		
保険契約準備金	14,508	14,883
支払備金	1,952	2,063
責任準備金	12,556	12,819
その他負債	2,845	3,228
賞与引当金	173	192
特別法上の準備金	48	51
価格変動準備金	48	51
負債の部合計	17,576	18,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,443	5,756
資本剰余金	4,333	5,646
利益剰余金	4,770	5,786
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,546	17,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128	△84
その他の包括利益累計額合計	△128	△84
新株予約権	169	186
純資産の部合計	13,587	17,290
負債及び純資産の部合計	31,164	35,646

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
経常収益	15,563	17,286
保険引受収益	15,157	16,695
（うち正味収入保険料）	15,157	16,695
資産運用収益	166	148
（うち利息及び配当金収入）	128	79
（うち有価証券売却益）	37	69
その他経常収益	238	442
経常費用	14,849	15,945
保険引受費用	10,596	11,428
（うち正味支払保険金）	8,174	9,064
（うち損害調査費）	495	499
（うち諸手数料及び集金費）	1,258	1,490
（うち支払備金繰入額）	198	111
（うち責任準備金繰入額）	471	262
資産運用費用	-	2
営業費及び一般管理費	4,170	4,358
その他経常費用	82	156
（うち支払利息）	0	0
経常利益	714	1,340
特別利益	-	7
新株予約権戻入益	-	7
特別損失	6	4
固定資産処分損	2	0
特別法上の準備金繰入額	4	3
価格変動準備金繰入額	4	3
税金等調整前中間純利益	707	1,344
法人税及び住民税等	192	358
法人税等調整額	13	33
法人税等合計	205	391
中間純利益	501	953
親会社株主に帰属する中間純利益	501	953

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	501	953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	44
その他の包括利益合計	△66	44
中間包括利益	434	997
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	434	997
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,402	4,292	3,539	△0	12,233	△100	△100	148	12,281
当中間期変動額									
新株の発行	8	8			16				16
剰余金の配当			△89		△89				△89
親会社株主に帰属する中間純利益			501		501				501
自己株式の取得									
持分法の適用範囲の変動									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△66	△66	33	△32
当中間期変動額合計	8	8	411	-	428	△66	△66	33	395
当中間期末残高	4,410	4,300	3,951	△0	12,662	△167	△167	182	12,676

当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,443	4,333	4,770	△0	13,546	△128	△128	169	13,587
当中間期変動額									
新株の発行	1,313	1,313			2,626				2,626
剰余金の配当			△90		△90				△90
親会社株主に帰属する中間純利益			953		953				953
自己株式の取得				△0	△0				△0
持分法の適用範囲の変動			153		153				153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						44	44	16	60
当中間期変動額合計	1,313	1,313	1,016	△0	3,642	44	44	16	3,702
当中間期末残高	5,756	5,646	5,786	△0	17,189	△84	△84	186	17,290

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	707	1,344
減価償却費	247	261
支払備金の増減額 (△は減少)	198	111
責任準備金の増減額 (△は減少)	471	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	19
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4	3
利息及び配当金収入	△128	△79
有価証券関係損益 (△は益)	15	△10
株式報酬費用	33	-
新株予約権戻入益	-	△7
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	2	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△188	108
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	273	121
小計	1,639	2,135
利息及び配当金の受取額	158	113
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△402	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396	2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△200	-
有価証券の取得による支出	△904	△1,338
有価証券の売却・償還による収入	850	1,026
資産運用活動計	△253	△311
営業活動及び資産運用活動計	1,142	1,737
有形固定資産の取得による支出	△33	△44
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△461	△186
その他	△0	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	16	2,650
リース債務の返済による支出	△0	△2
配当金の支払額	△89	△90
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73	2,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	573	4,030
現金及び現金同等物の期首残高	13,492	17,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,065	21,158

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、新株予約権の権利行使により877,500株の新株発行を行っております。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金が、それぞれ1,313百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が5,756百万円、資本剰余金が5,646百万円となっております。

(7) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業（ペット保険）を中核事業としております。従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

当中間連結会計期間から、「動物病院支援事業」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	15,337	225	15,563
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	15,337	225	15,563
セグメント利益又は損失(△)	958	△244	714
セグメント資産	28,335	1,010	29,345
セグメント負債	16,571	97	16,668
その他の項目			
減価償却費	185	52	237
資産運用収益	165	1	166
支払利息	0	0	0
持分法投資利益又は損失(△)	-	△53	△53
持分法適用会社への投資額	-	43	43
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	469	61	531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	16,859	427	17,286
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	148	-
計	16,859	576	17,286
セグメント利益又は損失(△)	1,449	△108	1,340
セグメント資産	33,999	1,646	35,646
セグメント負債	18,089	265	18,355
その他の項目			
減価償却費	194	46	240
資産運用収益	148	0	148
支払利息	0	0	0
持分法投資利益又は損失(△)	-	△56	△56
持分法適用会社への投資額	-	483	483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	193	82	275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
報告セグメント計	15,337	16,859
「その他」の区分の売上高	225	576
セグメント間取引消去	-	△148
中間連結損益計算書の売上高	15,563	17,286

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
利益		
報告セグメント計	958	1,449
「その他」の区分の利益	△224	△108
セグメント間取引消去	-	-
中間連結損益計算書の経常利益	714	1,340

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714	2,688
未収入金	227	460
その他	38	31
流動資産合計	980	3,180
固定資産		
有形固定資産	109	97
無形固定資産	89	87
投資その他の資産		
投資有価証券	140	26
関係会社株式	8,637	9,278
繰延税金資産	30	39
その他	431	457
投資損失引当金	△49	△81
投資その他の資産合計	9,190	9,721
固定資産合計	9,389	9,907
資産合計	10,370	13,088
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	153	288
賞与引当金	7	7
その他	546	542
流動負債合計	708	839
負債合計	708	839
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,443	5,756
資本剰余金		
資本準備金	4,333	5,646
資本剰余金合計	4,333	5,646
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	715	660
利益剰余金合計	715	660
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,492	12,062
新株予約権	169	186
純資産合計	9,662	12,248
負債純資産合計	10,370	13,088

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
経営管理料	672	669
関係会社受取配当金	-	1
営業収益合計	672	671
営業費用		
販売費及び一般管理費	545	584
営業費用合計	545	584
営業利益	126	86
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	4	0
営業外収益合計	4	0
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	-	32
その他	0	0
営業外費用合計	0	32
経常利益	131	54
特別損失		
固定資産除却損	0	-
その他	-	2
特別損失合計	0	2
税引前中間純利益	130	52
法人税、住民税及び事業税	38	27
法人税等調整額	0	△9
法人税等合計	39	18
中間純利益	91	34

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,402	4,292	4,292	623	623	△0	9,317	148	9,466
当中間期変動額									
新株の発行	8	8	8				16		16
剰余金の配当				△89	△89		△89		△89
中間純利益				91	91		91		91
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								33	33
当中間期変動額合計	8	8	8	1	1	-	18	33	51
当中間期末残高	4,410	4,300	4,300	624	624	△0	9,335	182	9,517

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,443	4,333	4,333	715	715	△0	9,492	169	9,662
当中間期変動額									
新株の発行	1,313	1,313	1,313				2,626		2,626
剰余金の配当				△90	△90		△90		△90
中間純利益				34	34		34		34
自己株式の取得						△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								16	16
当中間期変動額合計	1,313	1,313	1,313	△55	△55	△0	2,570	16	2,586
当中間期末残高	5,756	5,646	5,646	660	660	△0	12,062	186	12,248

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 2019年3月期中間期 損益状況

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	比較増減	増減率 (%)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	15,157	16,695	1,537	10.1
	(うち正味収入保険料)	(15,157)	(16,695)	1,537	10.1
	保 険 引 受 費 用	10,596	11,428	832	7.9
	(うち正味支払保険金)	(8,174)	(9,064)	890	10.9
	(うち損害調査費)	(495)	(499)	4	0.9
	(うち諸手数料及び集金費)	(1,258)	(1,490)	232	18.5
	(うち支払備金繰入額)	(198)	(111)	△86	△43.7
	(うち責任準備金繰入額)	(471)	(262)	△208	△44.2
	資 産 運 用 収 益	166	148	△17	△10.7
	(うち利息及び配当金収入)	(128)	(79)	△49	△38.6
	(うち有価証券売却益)	(37)	(69)	31	84.2
	資 産 運 用 費 用	-	2	2	100.0
	(うち有価証券売却損)	(-)	(2)	2	100.0
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	4,170	4,358	188	4.5
そ の 他 経 常 損 益	156	286	129	82.9	
経 常 利 益	714	1,340	626	87.8	
特 別 損 益	特 別 利 益	-	7	7	100.0
	特 別 損 失	6	4	△2	△41.4
	特 別 損 益	△6	3	10	△155.9
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		707	1,344	637	90.1
法 人 税 及 び 住 民 税 等		192	358	165	85.9
法 人 税 等 調 整 額		13	33	19	149.6
法 人 税 等 合 計		205	391	185	90.0
中 間 純 利 益		501	953	452	90.2
親会社株主に帰属する中間純利益		501	953	452	90.2

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	対前年 増減(△)率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	15,337	16,859	9.9
損害保険(アニコム損害保険(株))	15,337	16,859	9.9
(うち正味収入保険料)	15,157	16,695	10.1
その他の事業	225	427	89.2
動物病院支援事業	101	101	0.1
保険代理店	7	7	△0.4
小動物先進医療臨床・研究	68	239	249.2
その他	48	79	62.9
合計	15,563	17,286	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	15,157	100.0	11.1	16,695	100.0	10.1
合計	15,157	100.0	11.1	16,695	100.0	10.1
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

② 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	15,157	100.0	11.1	16,695	100.0	10.1
合計	15,157	100.0	11.1	16,695	100.0	10.1

③ 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	8,174	100.0	12.0	9,064	100.0	10.9
合計	8,174	100.0	12.0	9,064	100.0	10.9

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	18	14	3
	その他	1,016	998	17
	小計	1,035	1,013	21
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	105	116	△11
	その他	2,952	3,141	△189
	小計	3,057	3,258	△200
合計		4,092	4,272	△179

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間連結会計期間 (2018年9月30日)

種類		中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	37	36	0
	その他	1,123	1,103	20
	小計	1,161	1,140	21
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	72	83	△10
	その他	2,619	2,747	△128
	小計	2,691	2,830	△139
合計		3,853	3,971	△117

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	12,751	13,672
資本金又は基金等	11,724	12,652
価格変動準備金	48	51
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,002	850
一般貸倒引当金	147	209
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△179	△117
土地の含み損益	8	26
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	8,343	8,802
一般保険リスク(R1)	8,124	8,579
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	814	787
経営管理リスク(R5)	178	187
巨大災害リスク(R6)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) [(A)/{(B)×1/2}]×100	305.6%	310.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつではありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。